

ナチスの「近代性」

——「修正主義派」のナチス近代化論の検討——

川瀬 泰史

- 1 はじめに
- 2 ナチス社会政策・政策構想の「近代性」
- 3 ヒトラーの世界観の「近代性」
- 4 「修正主義派」のナチス近代化論—むすびにかえて—

1 はじめに

1960年代に著されたラルフ・ダーレンドルフ (Ralf Dahrendorf) とデビット・シェーンボウム (David Schoenbaum) の研究は、ナチスは社会革命を行ない、その内容は近代的であり、ヒトラー (Adolf Hitler) やナチスの意志に反して実施されたというテーゼを提起した¹⁾。ナチスが労働者の社会的上昇可能性を高めた点を、彼らは「社会革命」視した訳である。これがナチスの近代化作用に最初に言及した研究と言ってよいであろう。

その後の研究は概して、ナチスの近代化作用について否定的であった。ハンス・モムゼン (Hans Mommsen) は、「ドイツ社会の近代化への決定的第一歩は、1945年以後の時期に初めて起こった」と主張している²⁾。また、ナチスについての研究史をまとめたイアン・ケルシャー (Ian Kershaw) は、「労働者階級は〔第三帝国期に〕、その政治的発言権と、ヴァイマル期に戦い取った社会政策上の改善を奪われ、大量失業の圧力下で、(警察国家の抑圧装置に支えられた) 企業家の残虐な搾取にさらされた」、「ナチズムはその支配期に、現存の階級構造の社会秩序を支えた」と指摘し、「ナチズムはドイツで第三帝国期に、決して『社会革命』を行なわなかった」と結論づけている³⁾。

これに対し、1980年代後半から、ナチスは近代化を意図し、実施したと主張する「修正主義派」の歴史家の一群が登場してきた。従来の諸研究 (ダーレンドルフやシェーンボウムをも含

1) Vgl. Ralf Dahrendorf, *Gesellschaft und Demokratie in Deutschland* (München, 1965). David Schoenbaum, *Hitler's Social Revolution. Class and Status in Nazi Germany* (New York, 1968). 大島通義・大島かおり訳『ヒトラーの社会革命』(而立書房, 1978年)。

2) Hans Mommsen, *Nationalsozialismus als vorgetäuschte Modernisierung*, in: Hans Mommsen, *Der Nationalsozialismus und die deutsche Gesellschaft* (Hamburg, 1991), S.421.

3) Ian Kershaw, *Der NS-Staat. Geschichtsinterpretation und Kontroversen im Überblick* (Hamburg, 1988), S.278, 284.

めて)がヒトラーやナチスの反近代的イデオロギーを強調したのに対し、「修正主義派」は、ナチスの近代化作用だけでなく、ヒトラーやナチスが近代的構想—近代化の意志を有していたと主張し、ナチスの「近代性」を提起した。これは、「修正主義派」独自のナチス近代化論と言ってよいであろう。1991年に出版された「修正主義派」の共同論文集⁴⁾の内に、我々は「修正主義派」の最新の研究成果を見出し得よう。

本稿の課題は、「修正主義派」のナチス近代化論を検討することにある。とは言っても、紙数等の制約から、本稿の検討対象は、「修正主義派」の代表的な研究者たるロナルド・スメルサー (Ronald Smelser), ミヒャエル・プリンツ (Michael Prinz), ライナー・ツィテルマン (Rainer Zitelmann) の主要な諸研究に限定したい⁵⁾。前掲の人々の諸研究を概観し、彼らの打ち出したテーゼの妥当性を検証するだけでなく、そこから何を汲み取り得るか、考察を進めてみようと思う。

2 ナチス社会政策・政策構想の「近代性」

本章の課題は、ナチスの社会政策・政策構想に関するスメルサー、プリンツの諸研究の検討である。多少の重複を覚悟の上で、スメルサー、プリンツの諸研究を分離して、取り上げることとする。

まず、スメルサーの議論から見てみよう。スメルサーは、ロベルト・ライ (Robert Ley) のドイツ労働戦線 (Die Deutsche Arbeitsfront) の社会政策・政策構想に焦点を当てた。以下、スメルサーの記述を要約してみる。

スメルサーに拠ると、ドイツ労働戦線はドイツ国民を「扶養した」。ドイツ労働戦線は、清潔な住居・適切な医療・組織的余暇活動・工業社会の消費財のみならず、生命保険・養老年金を提供した。ドイツ労働戦線が提供した消費財の中で最も有名且代表的なものは、「フォルクスワーゲン」で、それ以外の商品としては、「国民受信機 (ラジオ)」, 「国民冷蔵庫」, 「国民住宅」が挙げられる。ライの未来ビジョンは、ゆりかごから墓場までの全体主義的な福祉国家だった。スメルサーはドイツ労働戦線を、「今日の情報・サービス社会の先駆者」と呼んだ⁶⁾。

ドイツ労働戦線は労働者への高賃金を要求した。現実のナチレジーム下のドイツ経済は賃金停止下にあったが、その状況下で、ドイツ労働戦線は、「間接的賃金上昇」としての「社会的給付」(無料の食事・クリスマスの祝い・有給休暇)を勝ち取った⁷⁾。

4) Vgl. Michael Prinz/Rainer Zitelmann (Hrsg.), *Nationalsozialismus und Modernisierung* (Darmstadt, 1991).

5) 「修正主義派」とは、彼ら全員がそう自称している訳ではないが、その代表の一人ロナルド・スメルサーが自分たちのことをそう称していることに拠る。Ebenda, S.71.

6) 以下、主として、段落の終わりごとに引用文献を一括して記すこととする。Ronald Smelser, Robert Ley. *Hitlers Mann an der "Arbeitsfront."* Eine Biographie (Paderborn 1989), S.14, 164, 297.

7) Ebenda, S.187

ドイツ労働戦線の活動の成功例としては、有名な「勸喜力行団」(Kraft durch Freude)が挙げられる。「勸喜力行団」は補助金により、それまで中上層の享受した多様な余暇活動・休暇旅行—ラインから北海まで—を可能にし、また、スポーツ・文化活動にも力をいれ、労働者の娯楽充実に努めた⁸⁾。

スメルサーはドイツ労働戦線の任務として、第三帝国と労働者階級の結合をつくり、労働者を社会的に体制に統合し、その〔体制の〕正当性を長期的に保証することを挙げ、ドイツ労働戦線は労働者と職員の間、労働者と中間層の間の伝統的相違の除去を開始し、ドイツ労働戦線の職業教育計画は労働者に社会的上昇の機会をつくりだしたと評価した⁹⁾。

スメルサーが最も高い評価を与えたのは、ドイツ労働戦線傘下の労働科学研究所 (Arbeitswissenschaftliches Institut) の作成した戦後〔第二次世界大戦後〕社会構想に関する一連の覚え書である。労働科学研究所は1935年にライによって設立され、1930年代後半に、ドイツ労働戦線の影響力・権限拡大を支持する無数の覚え書を作成したが、大戦開始後、その重点は徐々に、最終勝利後の社会計画に移っていった。以下、スメルサーの記述に従って、労働科学研究所の社会政策構想を要約してみよう¹⁰⁾。

ライはヒトラーの目標構想と一致した未来のナチス社会国家のビジョンを宣伝した。その核心が労働科学研究所の社会政策構想に他ならない。労働科学研究所は、戦後期の重要な社会政策構想として、以下の四点を挙げている。(1)完全雇用、(2)公正賃金制度の発展、(3)あらゆる「創造的ドイツ人」の生産水準の恒久的上昇、(4)社会保険の包括的制度。ドイツ労働戦線は、これらの目標実現に向けて、努力した。

第一の目標、完全雇用のため、ドイツ労働戦線は職業教育を重視し、職業教育学校を掌握し、専門的な職業教育と経営管理を促進した。ドイツ労働戦線はまた、いわゆる全国職業コンクール (Reichsberufswettkampf) を開催し、労働者にその専門的資格の改善を通じて、社会的上昇の機会を与えることを目指した。このコンクールの勝者には、その特別の能力に応じた職場を提供するという職業補導と、奨学金の形の物的扶助を与えるという英才助成が組み入れられた。

ナチス社会政策の第二の目標は、公正な賃金準則である。ライは1941年4月に労働科学研究所に、戦後期の賃金政策作成を委託した。労働科学研究所は、現行の賃金制度が不公正で歪んでおり、それ故に、第三帝国の社会的平和と経済的生産性上昇が危険にさらされているとの認識から、以下の三つの原則を公布した。

8) *Ebenda*, S.210, 214.

9) *Ebenda*, S.296.

10) 労働科学研究所の社会政策構想に関しては、スメルサーの以下の論文の記述に拠る。

Ronald Smelser, *Die Sozialplanung der Deutschen Arbeitsfront*. in: Prinz/Zitelmann (Hrsg.), *aaO.*, S.73-86.

(1) 「同じ業績には、同じ支払い」。化学工業も繊維工業も、同じ賃金水準であるべきだ。

(2) 「同じ業績には、同じ生活水準」。幾つかの地域では、生計費が他の地域より相当高いので、賃金の〔地域ごとの〕適応が必要とされる。計画作成者は、〔生計費が〕より安い地域では週給60ペニヒ、より高い都市地域では週給85-90ペニヒにすることを提案した。どこでも、週48時間〔労働〕の規定にするべきだった。

(3) 「能率給」構想。より良い仕事〔生産高・労働作業量〕への付加的報酬により、社会的上昇が促進されるべきだった。

これらの三原則を実現するために、労働科学研究所は、工業・経済の合理化促進を提唱し、合理化はドイツ国民に「生存圏」(Lebensraum)を保証し、第三帝国の最大の成功の幾つかとりわけ、アウトバーンを成立せしめたと主張し、合理化を正当化した。ドイツ労働戦線はこれらの三原則を拡大し、ライは1944年に、「同じ業績には、同じ支払い」という原則を女性に拡大することを提唱し、ヒトラーに拒否されている。

第三の目標の実現—個人の生活水準上昇のために、ドイツ労働戦線は、一連の「近代的な」イノベーションを展開した。その中で最も重要なものとして、「予防医療」が挙げられる。病気を予防するために、労働科学研究所の案は、あらゆる「民族同胞」に担当の医師をあてがうこと、定期的な健康診断を受けさせることを企図していた。ドイツ労働戦線は、戦争中に、工場内で定期的な健康診断を行なう「工場専属の医師」を導入することで、この案実現のための制度的枠組みを創出していた。

ドイツ労働戦線はまた、生産上昇のために、住宅建設に取り組んだ。ライは1942年に、「帝国住宅委員」(Reichswohnungskommissar)に任命され、連合軍の空爆により破壊された住宅再建を担当することになった。ドイツ労働戦線は貸しアパート—公団住宅建設に重点を置き、住宅の建築資材・土地の財源を公共体から賄うこと、安価な外国人労働力を利用することを構想していた。

ナチス社会政策構想の第四点は、社会保険である。労働科学研究所が1940年に告知したように、ナチス側は、民族共同体のために額に汗してつくした年金生活者・廃疾者への報奨を企図していた。ライは1940年に、「老齢の〔これまで〕働いてきた」民族同胞に「彼のこれまでの収入に相応した最低の生計」を保証する計画を宣言した。年金は10年平均で、総額が以前の収入の60パーセントになり、最低年金は、各人がどの位稼いだかに関係なく、毎月50ライヒスマルクで、その後段階的に、毎月最大限 250ライヒスマルクに上昇し得た。年金の財源は、働いていた時に払いこんだ基金からではなく、国家予算からだった。

ナチスのこの社会保険構想は業績と結合しており、年金労働履行の報酬と位置づけられていた。定年後も肉体的損傷の後も、各人は労働を継続すべきだった。そのため、定年後も働く「老兵」には、定期的年金の代わりに、〔通常の給料の他に〕通常の年金の三分の一の額が提供された。

労働科学研究所の構想した社会保険は、職員・労働者間の伝統的相違を解消し、統一的性格になることが企図されていた。労働科学研究所はまた、男女の労働者間の格差解消をも目指していた。

これらの計画構想中の（賃金・年金乃至他の社会的給付の分野での）統一的・規格化した制度への志向の故に、ドイツ労働戦線は一連の原則（例えば、労働者・職員間の相違除去乃至賃金準則での男女の同権）を引き継いだ。スメルサーはこれらの計画構想の中に、「近代的」要素だけでなく、「進歩的」要素をさえ見出している。それは、以下の要素である。

- (1) 社会国家の包括的な、国家の計画機関により立案された制度。
- (2) 労働者に社会的上昇—市民化さえも可能にする社会。
- (3) 個人の物的所有への欲求を正当視する大衆消費志向の社会。
- (4) 都市的工業社会及び、それと結びついた近代的技術と生産事象の無限の擁護。
- (5) 「進歩的な」労働立法、特に、経営内の青少年・女性保護の承認とその部分的実現。
- (6) 近代人とその社会問題の本質への深い社会的・心理的洞察。例えば、物的報酬だけでなく、精神的報酬の必要。技術変動と職場評価の間の関係。突然の年金つき退職の危険。青少年育成計画の必要。予防医療の重要性。

スメルサーは、これら全て〔前述の六点〕は20世紀拒否でも過去への挑戦でもない述べ、ナチレジームは多くの分野—特に労働保護立法・住宅建設政策—で、理論的にも実践的にも、ヴァイマルとボンの間の架橋、連続性を表わしていると評価している。スメルサーはまた、労働科学研究所の提案に代表されるような、ナチス〔社会政策〕構想と戦後期の間に無数の類似点があると指摘し、ナチスは多くの点で、意識的に「近代的」だったと強調している。

スメルサーはこのように、ナチスが社会政策の面で、近代的構想を有していたことを指摘し、ナチスの「近代性」を明らかにした。では、ナチスのこうした近代的構想はどこまで実現されたのか、ナチスの近代化作用はどうだったのか、スメルサーの記述を見てみよう。

ヒトラーにとっての最優先事項は、〔第三帝国の〕最初から、再軍備であり、戦争による東方の「生存圏」征服だった。そのために、ライやドイツ労働戦線の企図した社会政策構想の多くは、後退を余儀なくされた。ドイツ労働戦線の労働者への高賃金要求は、再軍備のための賃金停止と衝突した。戦争勃発に伴い、ドイツ労働戦線の主催した「勸喜力行団」や全国職業コンクールは中断された。ドイツ労働者の自家用車たるフォルクスワーゲンは軍事用に転用された。ドイツ労働戦線の進めた職業教育も、当初の〔戦前期の〕労働者に社会的上昇の機会を提供するものから、戦争経済用に転換させられた¹¹⁾。

ヒトラーやライにとって、東方の「生存圏」征服は、彼らの社会政策構想を実現するための財源調達のためと位置づけられていた。労働科学研究所の覚え書も、東方の原料源・労働力・

11) Smelser, *Ley*, S.182, 185ff, 211, 242, 172—173, 263.

広大な領域の有する可能性を指摘し、東方の征服・搾取とドイツ社会の革命の変動とを結合させようとした。労働科学研究所はロシアの中に、ドイツ工業に鉄鋼・マンガン・ニッケルのみならず、安価な労働力をも提供する近代的工業的広域経済圏の基本要素を見出した¹²⁾。

戦争によって変更・修正を余儀なくされたライの社会政策構想の例としては、住宅建設も挙げられる。当初、ナチス側は、広々とした台所・三つの寝室・シャワーとバルコニーつきの豪華な家族公団住宅建設を構想していたが、連合軍の空爆の結果の住宅不足に対処するために、宿泊所・補助住宅建設に方針を転換した。ライは、〔住宅建設の〕財政〔財源〕問題や、建設資材・労働力の不足、都市行政機構の不信〔非協力〕等の困難に直面した。ライは当初、量よりも質を重視して、快適な住宅建設を目指していたが、ヒトラーがライの大きな住宅建設案を非難して、簡素な住宅建設を勧告したのを受けて、量増大＝質低下に転じた¹³⁾。

ライやドイツ労働戦線の企図した他の社会政策構想、職業教育・社会保険等も、経済省・労働省等の伝統的エリートや工業界の抵抗により、必ずしも当初の構想通りに実現出来なかった。ライは戦争を社会革命の序幕視し、戦争をドイツ社会変革の革命的道具として利用しようと計画したが、戦争の優先順位がこの種の活動を中断させ、これらの計画を阻止したことにより、失敗に終わった¹⁴⁾。

以上が、ナチスの社会政策・政策構想に関するスメルサーの記述の要約である。次いで、プリンツの議論を見てみよう。

プリンツは、社会政策に関して、ヴァイマルからナチスへの連続性・断絶性（非連続性）、ナチスからボンへの連続性を指摘し、ナチスの職員政策を記述した。

プリンツは、ヴァイマルからナチスへの連続性として、1920年代（ヴァイマル期）のブルジョア社会改革の連続性問題を挙げている。その具体的な表われが、賃率協約と社会保険に他ならない。ナチレジームは基本的に、賃率協約の拡大・固定化に貢献した。また、30年代末まで、様々の社会保険は十分強化された。プリンツはその意味で、〔賃金・社会保険などで〕ブルジョア社会改革派の要求は、少なくとも物的実体に関して、1939年までに実現されたと評価している¹⁵⁾。

プリンツはまた、ブルジョア社会改革派の目標構想とドイツ労働戦線の政策の一致点として、労働者・職員間の格差解消を挙げている。ブルジョア社会改革派は、〔労働者保険と異なる〕職員保険〔の存在〕に反対したし、ドイツ労働戦線は、賃金・社会保険での労働者・職員間の相違除去を主張した。ドイツ労働戦線はまた、労働者に対し、それまで職員だけが享受してい

12) Smelser, *Die Sozialplanung*, S.88—89. Ders., *Ley*, S.259.

13) Smelser, *Ley*, S.274—278.

14) *Ebenda*, S.271, 278.

15) Michael Prinz, Sozialpolitik im Wandel der Staatspolitik? Das Dritte Reich und die Tradition bürgerlicher Sozialreform, in: Rüdiger vom Bruch (Hrsg.), *Weder Kommunismus noch Kapitalismus. Bürgerliche Sozialreform in Deutschland vom Vormärz bis zur Ära Adenauer* (München, 1985), S.230, 236.

た企業の休養施設・クラブ・教養施設を開放した¹⁶⁾。

プリンツはさらに、ナチス国家がブルジョア社会改革派の指導的代表に労働行政を委ねた事例¹⁷⁾をも挙げ、このことの内にも、ドイツの社会保険が維持されたこと、〔ナチスの〕労働者・職員間の格差解消志向、労働者の社会への統合（これも、ブルジョア社会改革派の目標だった）をも、連続性の要素として指摘している¹⁸⁾。

プリンツは同時に、ヴァイマルからナチスへの断絶性にも言及している。プリンツはその具体的事例として、労働組合の解散、経営協議会から信任協議会への転換に象徴されるような社会的自治の解体を挙げ、また、1930年代半ばまでに、最も重要な社会改革団体が解体され、画一化過程が完了したと指摘している¹⁹⁾。

プリンツはまた、断絶性の要素として、ナチス社会政策が軍拡と戦争準備のために機能したことを指摘し、失業保険を労働動員の道具に転化したこと、戦争中に労働保護立法を廃止したこと、社会保険全てを戦争の財源に充てたことを挙げている²⁰⁾。

プリンツは、ナチスからボンへの連続性として、「新中間層」—職員層が身分的特権・身分意識を喪失したこと、伝統的エリートの消滅乃至その機能エリートへの転化を指摘している。プリンツはこうした事態の起源を、敗戦直後の混乱—罹災・疎開だけでなく、ナチスの職員政策に見出している。ナチスが職員を労働者に統合しようとし、職員の身分的イデオロギーを徹底的に破壊したことが、戦後の職員・労働者の平準化傾向の源だというのである。プリンツは、ナチスが職員の身分的特権を廃止し、労働者・職員間の格差解消を企図し、それに一定程度成功したことを、ナチスが近代的構想を有し、近代化作用を行なった事例として位置づけている。プリンツはその意味で、ナチスの掲げた「民族共同体」の標語を、「完全な真実ではないが、しかし、職員史が提示する如く、空語以上のものである」と結論づけている²¹⁾。

スメルサーと同様、プリンツも、「ドイツ労働戦線のプレーントラスト」たる労働科学研究所の構想に言及している。労働科学研究所は、労働者・職員間の格差解消、職員の職業身分的伝統廃止、能率給と結合した業績原理志向の秩序を提唱した。労働科学研究所は、労働者・職員の区別のない統一的労働評価システムの導入を提案した²²⁾。

プリンツもドイツ労働戦線の社会政策を重視している。プリンツは、1930年代の全国職業コ

16) *Ebenda*, S.236—238.

17) 社会改革協会 (Die Gesellschaft für Soziale Reform) のメンバーたるヨハネス・クローン (Johannes Krohn) が1933年初めに、労働省次官に任命されたことを指す。*Ebenda*, S.233—234.

18) *Ebenda*, S.234ff, 239.

19) *Ebenda*, S.224—229.

20) *Ebenda*, S.230, 239.

21) Michael Prinz, *Vom neuen Mittelstand zum Volksgenossen. Die Entwicklung des Status der Angestellten von der Weimarer Republik bis zum Ende der NS-Zeit* (Oldenbourg, 1986), S.321, 334, 336.

22) *Ebenda*, S.312.

ンテストが（労働者だけでなく）職員にも昇進の機会を開いたこと、職員もフォルクスワーゲン、「勸喜力行団」の休暇旅行・ラジオ、職業教育等のドイツ労働戦線の提供物・消費財を享受したことを指摘している。ドイツ労働戦線はまた、経営コンサルタントを行ない、企業側に、保険室設立・青年労働者の職業的育成・事故保険改善・寝室〔の整備〕・特別休暇・職業教育のための休暇〔有給の〕増大・洗濯室・教育施設・再教育施設〔の設立〕・賃金不払いの補填等を要求した²³⁾。

ナチス国家もドイツ労働戦線も、社会的経済的合理化を追求した。戦争中の労働力不足に対して、ナチス国家は女性労働力を動員した。ナチス国家はまた、行政の合理化をも目指した²⁴⁾。

プリンツはまた、第三帝国の社会政策史は旧省庁官僚とナチス大衆組織幹部の終わりになき争いであり、保守エリートの抵抗はナチレジームに必要な部分的合理性と安定性を付与したと位置づけている²⁵⁾。

プリンツはさらに、ナチスによる労働者・職員間の格差解消の企てとして、ドイツ労働戦線の圧力下での社会保険権修正・祝日の賃金支払い・休暇許可・健康保険を挙げ、また、1930年代にドイツで初めて、労働者・職員の共同賃金協約が締結されたことの意義を強調する。プリンツはまた、ナチスによる労働者・職員間の均等化の努力として、(1)経営内社会施設の法制化・保護（貯蓄銀行・経営内健康保険・年金基金含む）、(2)賃金停止の代償としての経営内報奨・利潤配当制の建設、(3)経営外団体からの財政支援による中小企業の社会施設の設立等を指摘している²⁶⁾。

しかし、戦争中はナチスの社会政策も後退を余儀なくされる。労働時間は延長され、社会的負担は増大した。だが、プリンツは、総力戦—戦争動員の中で、伝統的エリートの身分的特権の除去、労働者・職員間の格差解消傾向—平準化傾向の達成を強調し、その中に、ナチスの近代化作用を見出している²⁷⁾。

我々は以上、スメルサー、プリンツ両者の所説を要約した。ナチスは労働者のドイツ社会への統合—労働者・職員間の格差解消を目指し、ドイツ労働戦線は職業教育・様々なコンクール・休暇旅行・消費財を提供した。労働科学研究所の覚え書に代表されるように、ナチスは明確に、ナチス社会国家のビジョンを有していた。その意味で、スメルサー、プリンツ両者の主張通り、ナチスは近代化の意志乃至近代的構想を有していたと言ってよいであろう。だが、我々は同時に、スメルサー、プリンツ両者の記述からも、ナチスの社会政策・政策構想が、生産性・業績上昇の目標と分かち難く結合していることを看過出来ないであろう。ナチスの理想社会は、ゆ

23) *Ebenda*, S.211, 232ff, 219.

24) *Ebenda*, S.239ff, 271.

25) Michael Prinz, Die soziale Funktion moderner Element in der Gesellschaftspolitik des Nationalsozialismus, in: Prinz/Zitelmann (Hrsg.), *aaO.*, S.304.

26) *Ebenda*, S.307.

27) Prinz, *Volksgenossen*, S.264ff, 280.

りかごから墓場までの「業績社会」に他ならない²⁸⁾。

処で、ナチスの近代化作用に関しては、スメルサー、プリンツ両者の記述からも、部分的なものに留まったことが読みとられ得る。ナチレジーム下では、軍拡—戦争準備が最優先され、その結果、社会政策に回される資金は乏しかった。ナチスの側では、東方の「生存圏」征服は社会政策構想実現の財源確保のためと正当化されていたが、現実には、軍拡—戦争準備と社会的経済的近代化は矛盾していたと言ってよいであろう。確かに、プリンツの指摘する如く、総力戦—戦争動員の中で、労働者・職員間の格差解消の平準化傾向、女性労働力の動員、社会的経済的合理化の進展があったことは事実だが、それも部分的なものに留まったように思われる。また、保守的伝統的エリートとナチスとの関係も、前者が後者の急進的な計画を阻止したことの内に、一面では、ナチスの近代化計画挫折の側面と、他面では、後者の非現実的な計画の実施を前者が抑制し、部分的な合理性を付与した側面の両面を見出し得よう²⁹⁾。

我々は以上のことから、スメルサー、プリンツ両者の研究から摂取出来ることとして、ナチスが社会政策・政策構想において、近代的構想を有していたこと、ナチス社会政策・政策構想の「近代性」を確認出来よう。だが、その実施面では、その財源として位置づけられた東方の「生存圏」征服のための軍拡—戦争準備の中で、部分的なものに留まり、総力戦—戦争動員の中で、後退を余儀なくされたこと、総力戦下での平準化傾向も部分的なものだったことを読みとり得るように思われる。

3 ヒトラーの世界観の「近代性」

本章の課題は、ツイテルマンのヒトラー研究の検討である。以下、ツイテルマンの議論を再構成してみよう。

ヒトラーの世界観・思想についての研究史は概して、ヒトラーの「反近代性」を強調する。エバーハルト・イエッケル (Eberhard Jäckel) は、ヒトラーの主要目標が東方の「生存圏」征服とユダヤ人絶滅であり、社会政策・経済政策・内政はそのための手段に過ぎなかったと定義づけた³⁰⁾。また、ヘンリー・A. ターナー (Henry A. Turner) は、東方の「生存圏」征服はヒトラーにとって農業政策のためであると見³¹⁾、その意味で、ヒトラー・ナチスの本性を「ユートピア的反近代性」と位置づけている³²⁾。ツイテルマンはこうした研究史—先行諸研究を批判し、逆に、ヒトラーが近代的構想を有して、それを実施したと主張した。

28) Smelser, *Ley*, S.300.

29) Prinz, *Die soziale Funktion*, S.304.

30) Vgl. Eberhard Jäckel, *Hitlers Weltanschauung. Entwurf einer Herrschaft* (Stuttgart, 1981). 滝田毅訳『ヒトラーの世界観—支配の構想—』(南窓社, 1991年)。

31) Henry Ashby Turner (Jr), *Hitlers Einstellung zu Wirtschaft und Gesellschaft vor 1933*, in: *Geschichte und Gesellschaft* 2 (1976), S.94—95.

32) Henry Ashby Turner (Jr), *Faschismus und Anti-Modernismus*, in: Ders., *Faschismus und Kapitalismus in Deutschland* (Göttingen, 1972), S.167, 169, 171.

ヒトラーは確かに、工業化に伴う社会問題の発生（プロレタリアート生誕）に敏感だったが、工業化そのものは拒否せず、技術進歩を歓迎し、工業化促進を望んだ。ヒトラーは同時に、社会問題解決のため、社会的流動性を高め、労働者等の社会的下層出身者に、社会的上昇の道を開くことを企図していた。ヒトラーは社会ダーウィン主義的立場から、新エリート補充のために、社会的上昇をめぐる抗争を評価し、（ユダヤ人・ジプシー・他民族を除いた）ドイツ民族同胞に、社会的出自・財産等に関係なく、同じ出発の機会を与えるという意味での「機会均等」（ヒトラー自身はこの語を使用せず、ツイテルマンが用いた。ツイテルマンはこれを、「社会的流動性」と同義と定義づけている）を構想していた。ヒトラーは終始、労働者獲得を重視し、政権獲得のための労働者の支持とりつけだけでなく、（政権樹立後の）新ナチス・エリートの供給源としても、労働者を高く評価していた（力とエネルギーの源として）。ツイテルマンは、ナチスのモデル校・エリート校において、労働者の子弟の比重が高いことの内に、ヒトラー的「機会均等」の実例を見出している。ツイテルマンはまた、ナチスが軍隊内の階級秩序において、社会的下層出身者に将校等への上昇の道を開こうと試みたことをも、ナチスの「機会均等」として挙げている。ヒトラーはまた、社会問題解決のため、教育—再教育による「民族共同体」形成を目指していた（世界観再教育によるマルクス主義的階級意識克服）³³⁾ ³⁴⁾。

ヒトラーは社会ダーウィン主義的立場から、経済的自由競争を正当化し、私有財産制を認めたが、資本家の生産手段の自由な使用権は拒否し、「公益は私益より優先する」と説き、「経済に対する政治の優位」を唱えた。ヒトラーは、野放図な市場経済の展開—「経済と政治の結合」乃至「政治に対する経済の優位」の中に、金権腐敗・汚職の源を見出し、それ故に、ナチス政権下で、ナチス党幹部・政府高官が企業の監査役ポストを占めたり、株を所有したりすることを禁止した（しかし、これは守られなかった。ツイテルマンはこのことの内に、ヒトラーが「弱い独裁者」であることの証を見てとった）。ヒトラーはまた、国家の経済介入強化が過度の中央集権化・官僚制の強化に結果し、経済発展の原動力たる私的イニシアチブを抑圧・窒息させることを恐れた³⁵⁾。

ヒトラーは同時に、自由な市場経済の展開によるエゴイズムの蔓延、放埒を懸念し、国家の経済指導・計画導入を望んだ。ヒトラーは、政治の指導乃至政治的枠組み創出こそが経済発展の前提だと見た。ヒトラーはそれ故に、ドイツ経済の発展の原因を、ナチス国家の経済計画・経済政策の成果に求めた³⁶⁾。

33) Vgl. Rainer Zitelmann, *Hitler. Selbstverständnis einer Revolutionär.* zweite, überarbeitete und ergänzte Auflage (Stuttgart, 1989), S.116—227, 491.

34) 労働者の子弟の比重は、国家政治教育施設（Die Nationalpolitische Erziehungsanstalten）で13.1パーセント、アドルフ・ヒトラー学校（Die Adolf Hitler-Schule）で19.5パーセントだったという（アドルフ・ヒトラー学校では、労働者・職人の子弟の比重は、官吏・職員に次いで、第三番目で、これに対し、大卒者の子弟の比重は2.2パーセントに過ぎなかった）。*Ebenda*, S.136—137.

35) *Ebenda*, S.237, 242—253, 282, 493—494.

ツィテルマンに拠ると、このように、ヒトラーの市場と計画に対する立場は両面志向的だった。ツィテルマンは、ヒトラーが市場経済の長所と計画経済の利点を結合させた「混合経済体制」を理想視していたと結論づけている³⁶⁾。

ヒトラーは対ソ戦の後、計画経済の資本主義への優位を確信するようになった。ヒトラーはそれ故に、戦争中に導入された一部産業の国営化・国家の経済計画化傾向を戦後も継続し、戦後、エネルギー産業などの重要産業の社会化を考慮していた³⁸⁾。

ヒトラーがアメリカ合衆国とソビエト連邦を手本視したのは、両者の工業化・技術進歩・経済発展及び、その成果たる生産性・業績上昇がヒトラーを魅了したからに他ならない。ヒトラーは勿論、アメリカ合衆国の議会制民主主義やソビエトの共産主義は拒否しつつ、その技術文明としての側面を賛美した。ヒトラーはそれ故に、ドイツ経済がこの両者から学び、この両者に追いつき追い越し、将来、ドイツがこの両者を打倒することを望んでいた³⁹⁾。

ターナーと異なり、ツィテルマンはヒトラーの東方の「生存圏」要求をも近代的文脈で解釈する。ヒトラーにとって、東方の「生存圏」は（ターナーの説く如く、農業的ユートピアのためでなく）ドイツ工業のための原料市場・労働力市場・販売市場と位置づけられていた。ヒトラーは、ドイツ本国が工業中心地、東方の「生存圏」が農業・原料地帯という帝国内分業を想定していた。ヒトラーが数百万のドイツ農民の東方の「生存圏」への入植を説いたのは、工・農間の均衡攪乱阻止のためであり、何等反近代的なものではなかった。ヒトラーはウクライナを「ヨーロッパのインド」、ヨーロッパの穀倉」視し、ロシアの巨大な原料・エネルギー源—鉄鋼・ニッケル・マンガン・石炭・石油等—の獲得により、ドイツ工業の飛躍的拡大を企図していた。ヒトラーは東方での「生存圏」征服により、ヨーロッパ広域経済圏を形成して、アメリカ合衆国に追いつき追い越すことを構想していた⁴⁰⁾。

ツィテルマンは、ヒトラーが工業化・技術進歩の敵でなく、近代的構想の持ち主で、しかも

36) Ebenda, S.257—259, 264.

37) Ebenda, S.256—257, 298, 493.

38) Ebenda, S.265, 268, 274, 493—494, Rainer Zitelmann, *Adolf Hitler. Eine politische Biographie* (Zürich, 1989), S.100, 161, 164.

39) Zitelmann, *Adolf Hitler*, S.161—163. Ders., *Hitler*, S.267, 354—358, 495. Ders., *Nationalsozialismus und Moderne. Eine Zwischenbilanz*, in: W. Sub (Hrsg.), *Übergänge. Zeitgeschichte zwischen Utopie und Machbarkeit* (Berlin, 1990), S. 207. Ders., *Die Totalitäre Seite der Moderne*, in: Prinz/Zitelmann, (Hrsg.), *aaO.*, S.16. Ders., *Zur Begründung des Lebensraum Motivs in Hitlers Weltanschauung*, in: Wolfgang Michalka (Hrsg.), *Der Zweite Weltkrieg. Analysen, Grundzüge, Forschungsbilanz* (München-Zürich, 1989), S.562.

40) Zitelmann, *Adolf Hitler*, S.160—161. Ders., *Hitler*, S.318, 330, 334—346, 355, 357, 495. Ders., *Nationalsozialismus*, S.206—207. Ders., *Die totalitäre Seite*, S.15. Ders., *Zur Begründung*, S.557—562.

この点でヒトラーはナチス党内で孤立しておらず、機会均等・福祉・社会国家性といったヒトラーのビジョンはナチス指導者にも共有されており、ヒトラーたちは東方での「生存圏」征服によって初めて、社会的未来ビジョンの実現が可能になると見ていたと評した。ツィテルマンはまた、ライとドイツ労働戦線の社会政策はヒトラーの社会政策構想に対応しており、ヒトラーはそれ故に、ライの構想の多くを支持し、〔財源としての〕ドイツ民族扶養の土地〔生存圏としての〕不足を理由に、ドイツ労働戦線の壮大な計画を拒否したに過ぎないと記述している⁴¹⁾。

ツィテルマンは、ヒトラーと近代的ビジョンを共有していたナチス指導者と、反近代的なナチス指導者とを区別している。ツィテルマンは前者の例として、ライの他に、ヨゼフ・ゲッペルス (Joseph Goebbels)、アルベルト・シュペーア (Albert Speer)、フリッツ・トット (Fritz Todt) を、後者の例として、リヒャルト・ヴァルター・ダレ (Richard Walther Darré)、ハインリッヒ・ヒムラー (Heinrich Himmler)、アルフレッド・ローゼンブルク (Alfred Rosenberg)、オットー・シュトラッサー (Otto Straßer) を挙げている。後者のグループは、ダレの「血と土」(Blut und Boden)イデオロギー、ヒムラーの親衛隊 (Schutzstaffel-SS) の東方の「生存圏」での「屯田兵」(Der Wehrbauer) 構想、オットー・シュトラッサーの農業ユートピア構想、ローゼンブルクの神秘主義に示されている如く、明確に、反近代的だった。ヒトラーはこれらのもの全てを拒否した。1933年以前の「運動期」〔政権掌握以前〕には、後者のグループは重要な役割を果たしたが、1933年以後の「体制期」〔政権掌握以後〕には、シュペーア、トット、ラインハルト・ハイドリッヒ (Reinhard Heydrich)、ヘルベルト・バック (Herbert Backe) といったテクノクラートが取って代わった。ツィテルマンはその意味で、ナチズムに統一性はないと言いきっている^{42) 43)}。

ツィテルマンは、ヒトラーはその支配の12年間 (そもそも、その内、平和期が6年、戦争期が6年だった) で、その目標の幾つかを萌芽的に実現したに過ぎないと評価し、その理由として、期間の短さと環境を挙げている。ツィテルマンは、ヒトラーの側では、東方の「生存圏」征服は広範な社会革命実施に必要な物的前提創出と位置づけられ、両者間に矛盾はなく、整合

41) Zitelmann, *Adolf Hitler*, S.153. Ders., *Hitler*, S.503. Ders., *Die totalitäre Seite*, S.16—17. Ders., *Zur Begründung*, S.562—563.

42) Zitelmann, *Hitler*, S.17, 364, 374—376. Ders., *Nationalsozialismus*, S.207—209. Ders., *Die totalitäre Seite*, S.17—18.

43) ツィテルマンは、近代的なナチス指導者と反近代的なナチス指導者の相違として、前者が工業化・技術進歩・合理化・都市化を肯定・支持・擁護する未来志向 (その限りで、進歩的) なのに対し、後者はこれら全てに反対し、ドイツ社会の再農業化を望む農業ロマン主義的な復古志向 (中世への復帰) を挙げ、ターナーはヒトラーと後者を同一視したと批判している。我々はこれに、前者が伝統的社会構造の破壊を志向し、後者が伝統的社会構成の再編を企図したことをも、両者の相違として付加出来よう。なお、ここで取り上げられたナチス指導者たちの経歴等に関しては、以下の評伝を参照。Ronald Smelser/Rainer Zitelmann (Hrsg.), *Die braune Elite. 22 biographische Skizzen* (Darmstadt, 1989).

性があった〔あくまでも、ヒトラーの世界観・思想の上で〕し、戦争は確かに経済政策面で〔総力戦下での国家の経済計画・指導強化〕ヒトラーの構想の現実化を促進したと強調しつつ、戦争は急進的な社会革命実施の時期として不適切だったし、ヒトラーも戦争中に強力な社会的グループ〔伝統的官僚層〕との抗争の危険を冒したくなかったと認めている。ツィテルマンはまた、総力戦下で実現したシュベアアの「工業の自治体制」がヒトラーの理想とかけ離れたものだったと指摘している。ツィテルマンが特に、ヒトラーの構想の実現出来なかった分野として挙げたのは、新エリート形成で、ヒトラーは旧エリートへの依存を強いられ、自己の理想実現を保証する新革命エリート形成に失敗した⁴⁴⁾ 45)。

我々は以上、簡潔に、ツィテルマンの議論を見てきた。ツィテルマンは、従来の諸研究、特に、ターナーのヒトラー像と全く異なるヒトラー像を提示した⁴⁶⁾。ツィテルマンの研究から、ヒトラーが技術発展・工業化強行・社会改革実施という意味での近代的構想を有し、その実現を図り、そのための手段として戦争による強行突破を企て挫折した経過が読みとられ得よう。我々はその意味で、ヒトラーの世界観の「近代性」を見出せよう。

問題は、従来の諸研究の指摘してきたヒトラーの「反近代性」が否定出来るかどうかである。ツィテルマンが指摘した如く、確かにヒトラーは東方の「生存圏」征服をドイツ大工業の拡大のために（原料市場・労働力市場・販売市場確保のため）企図したが、同時に農業の復興をも望み、農民の入植を計画していた。ヒトラーは、工業中心地としてのドイツ本国と農業・原料地帯としての東方の「生存圏」から成るアウタルキー（Autarkie）を構想していた。ヒトラーは工業化・技術発展を賛美したが、同時に、過度の工業化の弊害に批判的だった⁴⁷⁾。我々はこれらの点に関して、ドイツ経済思想上の農業ロマン主義⁴⁸⁾との類似点を見出せるように思われる。

44) Zitellmann, *Adolf Hitler*, S.169—170. Der., *Hitler*, S.48, 215, 272, 296, 297, 499, 503. *Nationalsozialismus*, S.205.

45) ツィテルマンは、シュベアアの「工業の自治体制」が〔経済への政治の優位ではなく〕「政治と経済の結合」〔政治と経済の癒着〕と〔ヒトラーの警戒した〕「〔過度の〕中央集権化強化の傾向」の故に、ヒトラーの理想とかけ離れたものだったと指摘している。

46) ターナーは、ヒトラーが東方の「生存圏」でのエネルギー・原料獲得の可能性を考慮したことに言及しているが、その根拠が直接的な著作からの引用でなく、間接的な証拠—同時代人からの証言であることを理由に、その信憑性に疑問を投げかけ、ヒトラーにとって、東方の「生存圏」は第一に農業思想に刻印されており、原料獲得に関しては二次的役割しかないと結論づけている。Turner, *Hitlers Einstellung*, S.94—95. しかし、ツィテルマンは、ヒトラーが東方の「生存圏」を原料市場視したことの根拠として、同時代人（特に、側近）の証言だけでなく、ヒトラーの著作・演説をも挙げている。Vgl. Zitellmann, *Hitler*, S.337—342.

47) ヒトラーは工業化の否定的結果として、社会に統合されない工業プロレタリアートの成立、環境破壊、農民層絶滅を懸念したが、このことは工業化自体の否定に導かず、過度の工業化の弊害は正の企てとして、社会政策の展開、環境保護への配慮（アウトバーン建設に際して）、農民の東方の「生存圏」への入植等をヒトラーは提唱した。Zitellmann, *Hitler*, S. 317—318, 365, 369, 371.

48) この点、拙稿「ナチスと『ロマン主義的国民経済学派』—最近の研究から—（上）（下）」（『立教経済学論叢』第37, 38号, 1990年, 所収）を参照。

ツィテルマンが主張するが如く、1933年以後、ナチス国家では、反近代的イデオログの比重が低下し、近代的テクノクラートの比重が上昇したことは事実だが、前者の影響力が完全に消滅した訳ではない。確かに、幾人かの反近代的イデオログ、オットー・シュトラッサー、ダレやゴットフリード・フェーダー（Gottfried Feder）の「体制期」における影響力の欠如は否定出来ないが、しかし、ヒムラーやローゼンベルクは一定の影響・権力を維持強化していた。

ツィテルマンの主張する程に、ナチス指導者が近代的指導者と反近代的指導者に分けられるか否か、疑問に思われる。そのことは、ツィテルマンによって近代的ナチス指導者に括られたライが、（スメルサーの研究に拠ると）ドイツ労働戦線指導者として近代的な社会政策を追求する一方で、私的には大農場経営に勤しみ、農業ロマン主義の傾向を表わしている⁴⁹⁾ことから明らかであろう。ツィテルマンの主張する如く、ナチス指導者がヒトラーを中心とする、テクノクラートを主体とする「近代派」と、農業ロマン主義的なイデオログから成る「反近代派」に分離出来、ナチズムに統一性はないとするなら、何故ヒトラーが後者のグループを完全に切り捨てなかったのかという疑問が残ろう。

ツィテルマンの議論とは逆に、我々はナチズム・ヒトラーを、一方で工業化・技術進歩を賛美し、社会改革を追求する「近代性」、他方で農業ロマン主義的な「反近代性」の統合されたものとして理解すべきではないだろうか。

本章の結論としては、ツィテルマンの議論には以上の問題点があるとはいえ、従来見過ごされてきたヒトラーの世界観の上での「近代性」（機会均等—社会的流動性を高める志向、技術進歩賛美、工業化促進支持等）を見出せるように思われる。しかし、同時に、ツィテルマンの議論からも、ヒトラーの構想の実現度にかんしては懐疑的なことが読みとられ得よう⁵⁰⁾。

4 「修正主義派」のナチス近代化論—むすびにかえて—

最後に、「修正主義派」のナチス近代化論自体を概観し、総括してみよう。先ず、「修正主義派」のナチス近代化論を見てみよう。

「修正主義派」は近代化概念として、世俗化、伝統的形態の社会的不平等の除去、社会的上昇機会の改善、技術進歩、科学・専門家支配・経済成長・合理化と大量生産の制度化、都市化等をその指標として挙げている。「修正主義派」は、西欧に見られた議会制民主主義—啓蒙主義を近代の一つの形態に過ぎないと断じ、それ以外の近代の形態として、スターリン主義体制下のソビエト連邦、日本、いわゆる「第三世界」の「開発独裁」の例を挙げて、ナチレジーム

49) Smelser, *Ley*, S.117ff.

50) ツィテルマンはヒトラーの個人的資質として、優柔不断—決断不能、自己の構想を現実化する能力の欠如を指摘している（ヒトラーは危機的状況の中でしか決断出来なかった）。Zitelmann, *Adolf Hitler*, S.31, 113, 114, 124, 129. Ders., *Hitler*, S.98, 108, 499.

下のドイツもその範疇に属すると説いた。「修正主義派」はまた、確かに西欧、特に、イギリス、フランスでは、近代化過程はブルジョア民主主義革命によって遂行強行され、啓蒙主義・人権実現の要求・自由・寛容と結合していたが、ドイツの事例は権威主義の構想と近代的構想が矛盾していないことを示していると主張する。独裁体制下のソビエト連邦で、文字の普及・技術進歩・工業化が強行されたこと、その意味で、近代化過程の進展があったことが強調される⁵¹⁾。

「修正主義派」は、ヒトラーやナチスが近代化の意志・構想を有し、それを実施したと主張する。ドイツ労働戦線の社会政策は労働者に職員の享受した身分的特権（祝日の給料支払い、有給休暇等）や様々な消費財（ラジオ、冷蔵庫等）や余暇機会（「勸喜力行団」の休暇旅行）、社会的上昇の機会（「全国職業コンテスト」や職業教育）を提供し、労働者・職員間の格差解消、労働者の社会への統合に貢献した。ドイツ労働戦線傘下の労働科学研究所の戦後社会構想は、社会保険・養老手当て・住宅建設・賃金準則等で先進的だった。これらは、生産・業績上昇に結果せしめるべきインセンティブとして機能した。

ナチスはこれら以外にも、近代化を実施した。ナチスは宗派別学校から非宗派別学校—国民学校への転換を図った。これはまた、教会・学校の分離を意味した。ナチスは同時に、教会の影響減少を企てた。ナチスはまた、地域の伝統的な社会関係・結びつきの解体を企図した。ナチスは大都市建設を構想した。ナチスは軍隊内でも、社会的下層出身者に将校への道を開いた。ナチスはまた、女性にも社会的上昇の機会を与えようとした（ナチスフェミニズム）。ナチスは戦争中に、社会的経済的合理化を推進した。また、ヒトラーユーゲント（Hitlerjugend）は伝統的権威〔両親・教師等〕を疑問視し、ナチスは伝統的権威構造とヒエラルキーを解体した⁵²⁾。

「修正主義派」は、ヒトラーの東方の「生存圏」構想、ナチスの帝国主義的側面を近代的文脈で解釈しようとする。ツィテルマンの議論に見られる如く、ヒトラーの「生存圏」要求はドイツ工業に飛躍的拡大を可能にする原料市場・労働力市場・販売市場確保のためと看做された。ヒトラーやナチスが（工業中心地としての）ドイツ本国と（農業・原料地帯としての）東方の「生存圏」（植民地）から成るアウタルキーを構想した点については、西欧列強と同様の近代的帝国主義と解された⁵³⁾。

51) Prinz/Zitelmann, *aa0.*, S.X. Zitelmann, *Hitler*, S.35. Ders., *Nationalsozialismus*, S.198. Ders., *Die totalitäre Seite*, S.6.

52) Prinz, *Die soziale Funktion*, S.315, 325. Zitelmann, *Hitler*, S.215. Ders., *Nationalsozialismus*, S.211—216. 学校改革については、以下の文献を参照。Franz Sonnenberger, Die vollstreckte Reform—Die Einführung der Gemeinschaftsschule in Bayern 1935—1938, in: Prinz/Zitelmann, (Hrsg.), *aa0.* また、第三帝国期の軍隊については、以下の文献を参照。Bernhard R.Kroener, Strukturelle Veränderung in der militärischen Gesellschaft des Dritten Reich, in: Prinz/Zitelmann, *aa0.*

「修正主義派」は、ホロコースト（Holocaust：ユダヤ人大虐殺）や（精神障害者の）安楽死に関しても、近代的現象と解釈しようとする。ナチスの人種イデオロギーは当時、人種衛生学として科学と看做されていた。安楽死計画に見られる、労働可能且治療可能な者を〔選別して〕近代的手段で治療し、治療不可能な者を安楽死させることは、近代的である。何よりも、安楽死計画に関与した精神医学者たちは改革派の精神医学者たちで、伝統打破の行動主義的な近代的傾向を有していた。「修正主義派」はその意味で、ホロコーストと安楽死を「近代の論理」の貫徹として見ていた⁵⁴⁾。

我々は以上、「修正主義派」のナチス近代化論を簡潔に概観してきた。このように見てくると、「修正主義派」の議論は、反啓蒙主義と技術進歩・工業化強行の結合として近代化を捉え、「近代の全体主義性」を強調するものに他ならない⁵⁵⁾。また、ホロコーストや安楽死に関しても、近代化過程一般に解消するものと言えよう。

しかし、「修正主義派」のナチス近代化論にはこうした反啓蒙主義による工業化強行としての近代化過程の問題性、それに伴う近代化の質の問題についての認識が欠如しているように思われる。反啓蒙主義による技術受容と工業化の正当化は、「修正主義派」が想定する程に容易なものではなく、苦渋に満ちたものであった（啓蒙主義による技術受容・工業化の近代化過程に比して）⁵⁶⁾。我々はその意味で、啓蒙主義を生み出したブルジョア革命の完遂した西欧とブルジョア革命の欠如した非西欧双方の近代化の質の相違の重要性を改めて確認出来よう⁵⁷⁾。反ユダヤ主義の問題も、こうした反啓蒙主義的近代化の質の関連から、理解すべきであろう⁵⁸⁾。

ブルジョア革命を起点として近代化を推進した西欧と、ブルジョア革命欠如の状況下で近代化を促進せざるを得なかったドイツの間の大きな相違は、反近代的潮流の存在に他ならなかった。我々は前章で、ナチス内の反近代的潮流の存在に言及した。ツィテルマンでさえその存在

53) Smelser, *Die Sozialplanung*, S.88.

54) Michael Prinz, Wohltat, Modernisierung und Nationalsozialismus. Thesen zu ihrem Verhältnis, in: Hans-Uwe Otto/Heins Sünker (Hrsg.), *Soziale Arbeit und Faschismus* (Frankfurt a. M. 1989), S.55, 59. Zitelmann, *Nationalsozialismus*, S.217—218. 改革派の精神医学者たちについては、以下の文献を参照。Hans-Walter Schmuhl, Reformpsychiatrie und Massenmord, in: Prinz/Zitelmann, (Hrsg.), *aaO*.

55) Zitelmann, *Die totalitäre Seite*, S.10, 19.

56) この点、以下の文献を参照。Jeffrey Herf, *Reactionary Modernism. Technology, Culture, and Politics in Weimar and the Third Reich* (Cambridge, 1984). 中村幹雄・谷口健治訳『保守革命とモダニズム—ワイマール・第三帝国のテクノロジー・文化・政治—』（岩波書店, 1991年）。

57) この点、以下の諸文献は、ブルジョア革命の欠如した後進資本主義の問題に光を当てていて、極めて示唆的である。大塚久雄「産業革命の諸類型—社会の構想変革との関連において—」（『大塚久雄著作集』第5巻, 岩波書店, 1969年, 所収）。同「総説 後進資本主義とその諸類型」（『大塚久雄著作集』第11巻, 岩波書店, 1986年, 所収）。

58) ドイツ・東欧・ロシアでの反ユダヤ主義が反工業・反都市の形で現象したことの内に、我々はその一端を見てとることが出来よう。

を認めざるを得ないこれらの潮流はまさに、反啓蒙主義による近代化との関連で理解すべきであろう。また、ナチスの社会政策実施の大きな障害として立ち塞がる伝統的な旧エリートも、こうした反啓蒙主義的近代化の所産として把握すべきであろう⁵⁹⁾。

前章で見た如く、ナチスの内部では、技術を賛美し、工業化促進を支持したヒトラー、ゲッベルス、シュベアー、トット等のグループと、農業ロマン主義的なダレ、ローゼンベルク、ヒムラー等のグループに、ナチレジームの内部では、社会政策に積極的なヒトラー、ライ等と、社会政策に消極的な伝統的保守的エリートに分かれていた。我々は各々、前者に「近代性」、後者に「反近代性」を見出せよう。ヒトラーとライ自身がこの両者を具現していることは、前章で指摘した通りである。その意味で、ナチス及びナチレジームは、「近代性」と「反近代性」の同時存在として把握出来よう。

このように見てくると、「修正主義派」のナチス近代化論は、ナチス・ナチレジームにおける「反近代性」の重要性についての認識の欠如と、逆に研究史の上で、従来見過ごされてきたか軽視されてきたナチスの社会政策・政策構想及び、ヒトラーの世界観の上での「近代性」を明らかにしたという二面性を有しているように思われる。我々は「修正主義派」の諸研究から、ナチスが近代的構想乃至近代化の意図を有していたこと、しかし、その近代化作用は部分的なものに過ぎなかったことを読みとり得よう。「修正主義派」自身は、戦争中にもナチスの近代化作用があった（労働者・職員間の格差解消・労働力としての女性の動員、戦時経済化に伴う国家の経済計画化傾向強化）と強調するが、やはりナチスの近代化実施と戦争は（ヒトラーやナチスの側では、戦争は社会政策実施の財源確保のためと正当化され、整合性があったとはいえ）実際には矛盾しており、戦争がナチスの社会政策構想を挫折せしめたと言ってよいであろう。また、ナチスが伝統的社会構造の解体を企図していた—その限りでは近代化の意図を有していたことは、「修正主義派」の諸研究が明らかにした通りだが、その近代化作用—効果に関しては、伝統的な旧エリートと同盟していたが故に（逆に、それ故に、ナチスは政権を掌握し得たのだが）、一定の限界を有し、部分的なものに過ぎなかったと言ってよいであろう。

「修正主義派」は、議論の出発点として、「ナチズムの歴史化」として、ナチスの業績を客観的に捉えることを提唱した⁶⁰⁾。このことは勿論、何人も異論のないことであろう。確かに、「修正主義派」はナチスの業績として、ナチスが社会政策・政策構想として、近代的構想を有していたことを立証したが、その実際の効果—近代化作用としては、前述の如く、疑問視せざるを得ず、1945年以後の発展の序曲としてナチスの近代化作用を強調する「修正主義派」の議

59) 「修正主義派」は、ナチスの連立パートナーたるフランツ・フォン・パーペン (Franz von Papen) を代表とする国家主義的反動派や旧エリートの勢力をブルジョア反動派乃至ブルジョア階級で把握するが故に、ヴァイマルからナチスへの連続性を強調するが、第二帝制からナチスへの連続性は彼らの視野に入っていないこととなる。

60) Prinz/Zitelmann (Hrsg.), *aaO*., S. VIII. Zitellmann, *Adolf Hitler*, S.10. Ders., *Hitler*, S.17, 50.

論にはかなりの誇張・無理があると言わざるを得ないであろう。その意味で、事実を客観的に見た場合、ドイツの近代化の歴史的起点は、いわゆる「ドイツ零年」(Die Stunde Null)たる1945年5月に求められるべきであろう⁶¹⁾。

「修正主義派」の諸研究は、ナチスの「近代性」として、ナチスの社会政策・政策構想の先進性・先端性を浮き彫りにした(「修正主義派」はドイツ国民のナチス支持の理由をここに見出した⁶²⁾) が、同時に、(政策実施面での旧エリートへの依存) ナチスが自らの構想を実現する能力に乏しいことも明らかにした。我々はこのことの内に、ナチスが問題提起能力には富んでいたが、問題解決能力に欠如していたことを読みとり得るように思われる⁶³⁾。結局、ナチスは自身の社会政策構想実現の方途を戦争による東方の「生存圏」征服に求め、そのことによって(戦争準備最優先により)国内の社会政策実施を困難にし、崩壊一破局への道を選んだと言えよう。

「修正主義派」の議論は、従来軽視乃至無視されてきたナチスの「近代性」(社会政策・政策構想及びヒトラーの世界観の上での)を立証した。研究史への「修正主義派」の諸研究の貢献として、また、「修正主義派」の諸研究から我々が学び得る点として、これらのことが確認出来よう⁶⁴⁾。我々は同時に「修正主義派」の諸研究が逆に、ナチス及びナチレジームの「反近

61) 「ドイツ零年」とは、1945年5月のナチスドイツの最終的敗北で、旧体制が崩壊し、その後に初めて、ドイツ社会の近代化が開始されたという議論を指す。ハンス・モムゼンやケルシャーはこの立場をとる。これに対し、「修正主義派」は、「ドイツ零年」は半分しか真実でないと主張し、都市建設・地域計画等におけるナチスからボンへの連続性を強調する。しかし、我々はこれまでの検討作業により、ナチスが近代的構想を有していたとはいえ、その実施—近代化効果は部分的なものに過ぎず(全面的なものでなく)、戦後への波及効果に関しても疑問視せざるを得ないことを確認出来たように思われる。なお、ナチスの近代化効果を否定する見解として、以下の文献を参照。Jens Alber, Nationalsozialismus und Modernisierung, in: *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie* 41 (1989)。

62) Zitelmann, *Adolf Hitler*, S.79, 139. Ders., *Hitler*, S.198. Ders. *Nationalsozialismus*, S.202.

63) 関口尚志氏はナチスの地域開発—「田園都市」計画を目して、「ファシズムは、問題解決能力はともあれ、問題提起の感覚は鋭かったというべきであろう」と指摘されている。関口尚志「近代化と現代資本主義」(関口尚志・梅津順一『改訂版・欧米経済史』日本放送出版協会, 1991年, 所収), 203頁。ナチスの社会政策構想に関しても同じことが言えよう。

64) 我が国でも最近、「修正主義派」についての関心が高まりつつある。本稿の注4)で言及した「修正主義派」の共同論文集について、永岑三千輝氏は「最近の西ドイツの研究は、あらためて、第三帝国期における『近代化』の内実を、ナチス経済イデオロギーにおける近代化計画(生産力主義)の側面、労働戦線の社会福祉の諸政策における近代的な統合要素、都市計画における近代化、アメリカニズムの浸透度合いなど、多面的に解明して、戦後(西)ドイツの理解にインパクトを与えている」と評価されている。永岑三千輝「ヨーロッパの戦後改革—ドイツ—」(社会経済史学会編『社会経済史学会創立60周年記念・社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992年, 所収), 334頁。また、山之内靖氏は「その時代〔日本の戦時動員体制期〕における改革の思想が、実は戦後改革においてもその内実を準備した」, 「日本社会が, [中略] 意外にも戦時動員体制期に準備された改革の延長線上にある」

代性」の意義を無視乃至軽視したことを看過出来ないであろう⁶⁵⁾。ナチス及びナチレジームの全体像に迫るためには、この「近代性」・「反近代性」両者を統合・複合することが必要のように思われる⁶⁶⁾。そうして初めて、我々はナチス近代化の意義と限界を把握出来よう。

と主張され、「戦時動員体制のもった近代化効果に注目」されたが、「修正主義派」の前掲論文集を「なお、ドイツにおいても私と同様な観点にたった戦時期の研究動向が現れていることに留意しておこう」と紹介されている。山之内靖「まえがき—戦後社会科学の終焉とニーチェ問題—」（山之内靖『ニーチェとヴェーバー』未来社、1993年、所収）xxvii-xxviii頁。また、小野清美氏は、デートレフ・ポイカート（Detlev Peukert）の近代化論と同じ立場に立つものとして、「修正主義派」の前掲論文集に言及されている。小野清美「訳者解説 ポイカートと近代」（デートレフ・ポイカート著、小野清美・田村栄子・原田一美訳『ワイマール共和国—古典的近代の危機—』名古屋大学出版会、1993年、所収）267頁。

65) 「修正主義派」の諸研究はナチスの労働者・職員に対する社会政策・政策構想に重点を置いて、ナチスの旧中間層（職人・小売商人）・農民に対する政策への言及が乏しいように思われる。これらの点をも視野に入れて初めて、ナチス及びナチレジームの全体像に迫れるのではないだろうか。なお、ナチスと旧中間層との関連については、以下の研究を参照。柳澤治『ドイツ中小ブルジョアジーの史的分析—三月革命からナチズムへ—』（岩波書店、1989年）。鎗田英三『ドイツ手工業者とナチズム』（九州大学出版会、1990年）。

66) ナチスの「近代性」、「反近代性」を把握する上で、以下の研究は示唆的である。中村幹雄『ナチ党の思想と運動』（名古屋大学出版会、1990年）。